

## 第三セクター等経営健全化方針（陸前高田地域振興株式会社）

### 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和2年12月2日

作成担当部署 陸前高田市地域振興部商政課

### 2 第三セクター等の概要

法人名 陸前高田地域振興株式会社

代表者 代表取締役 佐藤 忠 広

所在地 陸前高田市気仙町字湊206番地

設立年月日 昭和63年5月30日

資本金 66,945千円

【陸前高田市の出資額（出資割合）33,478千円（50.0%）】

事業内容 地域産業に関する商品の研究開発及び生産物の販売、農産物、水産物、畜産物、林産物の製造加工及び販売、観光施設の経営、食料品販売等

### 3 経営状況、財政的なりスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

陸前高田地域振興(株)は、昭和62年に開催された産業振興懇話会での第三セクター方式による物産振興株式会社設立の提言により、昭和63年5月に設立されました。平成3年7月に道の駅「高田松原」タピック45へ本社を移転し、以降、観光協会業務受託、地域物産販売店舗オープン、平成4年4月から岩手県立野外活動センター給食業務受託、平成6年4月からタピック45内に喫茶カラベルをオープン、同年7月より海と貝のミュージアム受付業及び販売店舗シェルズハウスオープン、平成11年4月よりオートキャンプ場モビリア管理運営業務受託等と、主に陸前高田市の観光物産を担ってきました。震災直前の経営状況は、全体の売上高が826,350千円、当期利益も7,950千円を計上し、順調に推移しておりました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本社及びホテルにおける災害損失額117,012千円並びに貸倒れ償却等を合わせて、平成23年3月31日付けの決算では、127,033千円の当期純損失を計上に至りました。

震災後、オートキャンプ場のケビン等に復興事業関連労働者の受入により、収入を確保する一方、物産販売と地域特産品開発製造に舵を切り、平成24年7月に地域物産販売店舗「陸前高田物産センター」をオープンし、平成26年8月に「一本松茶屋たかた屋」として移転し、さらに、令和元年9月より道の駅「高田松原」が津波伝承館とともにオープンしたことに伴い、再度移転し、施設内でテナント営業している。また、平成25年10月には、グループ補助金等を活用し、気仙町に本社事務所兼水産工場を整備し、現在に至っております。

この間、オートキャンプ場では、復興事業関連労働者の退去後、テントサイトに設置された仮設住宅に併設されているケビン等の一般客の取込みができなかったこと（復興事業関連労働者退去の1年後から休業）、営業外販では、震災後の風評被害等の影響による販路の減少と、工場部門では、製造経費がかさみ、運営が軌道に乗らなかったことといった要因が重なり、純資産ベースで2期連続の赤字決算となっております。

こうした社内の財務状況を踏まえ、工場生産における不採算事業を抜本的に整理・縮小し、

道の駅やふるさと納税の利益性の高い事業に重点を置く再建案を代表取締役と共に検討し、株主総会で承認を得たところです。

#### 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

大津波により発生した二重債務である「岩手産業復興機構投資事業有限責任組合」への返済を令和3年1月中に実行するに当たり、事業計画を作成しました。道の駅「高田松原」での販売が、コロナ感染症の影響はあるものの軌道に乗っていることと、令和2年4月より返礼品取扱業務受託事業者となった、ふるさと納税の同市への寄付額も増えていることから、これまでの他社からの下請け生産から道の駅で販売する土産品開発及びふるさと納税返礼品開発に重点を切替えて工場生産を進め、利益率の向上を目標に外部の商品開発専門家とのプロジェクトチームを立ち上げるとともに、取組を開始し増収増益に向けた業務改善に取り組んでいるところです。

#### 5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

##### (1) 地域商社機能の強化

地域商社として、地域の商品開発と品揃えの充実を行い、道の駅の客単価の増加策を図るとともに、同施設内業者と協力してイベント等の催事を定期的に行い、集客を図ります。

また、ふるさと納税においても他返礼品業者との連携を強化し、新たな返礼品開発を進め、更なる陸前高田のファンを増やすことで利益率向上を進めます。

##### (2) 営業外販部門の収益管理・経費節減

利益率向上の観点から、取引先の採算管理と取扱商品の見直しを進め、自社商品の販売を強化し、収益管理の徹底化を図るとともに経費の削減を進めます。

##### (3) 工場部門における自社製品の開発・製造強化

工場部門において、これまでの他社下請け生産から、道の駅で販売する土産品やふるさと納税返礼品を自社製品としての開発・製造に切替えを進めます。

また、棚卸資産について、仕掛品が過剰とならないよう、見切り販売も含めて処理し、適切な在庫量となるよう管理を強化します。

##### (4) 商品開発体制強化

道の駅やふるさと納税向けに、陸前高田の地場産品を生かした商品を開発すべく、外部の専門家と共にプロジェクトチームを立ち上げ、商品開発を進めます。

##### (5) 市の管理・支援の強化

市は、他の取締役と共に上記の取組及び在庫管理状況等について定期的に確認の上、今後の方策を検討することとし、あわせて、道の駅やふるさと納税等の販売機会の拡大を支援していきます。

(参考)

6 法人の財務状況

	項目	金額（千円）		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
貸借対照表から	資産総額	240,770	224,814	220,285
	（うち現預金）	(26,761)	(19,898)	(20,053)
	（うち売上債権）	(34,618)	(29,525)	(32,419)
	（うち棚卸資産）	(36,549)	(36,760)	(41,701)
	負債総額	239,986	233,911	247,318
	純資産額	784	-9,096	-27,033

	項目	金額（千円）		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
損益計算書から	経常収益	79,802	70,028	68,422
	経常費用	86,917	79,698	83,470
	経常損益	-7,115	-9,669	-15,048
	経常外損益	-211	-211	-2,888
	当期純損益	-7,326	-9,880	-17,936